

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：子ども相談センター費

事業名 委託一時保護付添業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3561)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,559 千円 (前年度予算額： 7,064 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,064	3,532	0	0	0	0	0	0	3,532
要求額	6,559	3,279	0	0	0	0	0	0	3,280
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・児童虐待対応件数の増加により、一時保護の件数及び延日数が増加傾向にある。通常は、児童養護施設等へ委託一時保護を行うが、障害を持つ子どもや治療の必要がある子どもは、医療機関等へ委託一時保護が必要となる。
- ・医療機関へ委託一時保護を行う場合、子相職員の付添を求められることがあるが、現行の職員体制では、十分な付添体制を整備することが困難な状況である。
- ・仮に、子相職員が付き添いを行った場合、過度の負担を強いることになり、他の虐待対応に支障をきたす恐れがある。

【委託一時保護件数(延日数)】

平成29年度	5,103日	平成30年度	5,124日
令和元年度	9,121日	令和2年度	7,648日
令和3年度	5,689日	令和4年度	8,280日
令和5年度	6,550日	令和6年度	9,046日

【一時保護付添実績】

令和6年度 3名 延べ日数 93日

(2) 事業内容

- ・医療機関への委託一時保護が必要な児童に付き添い、保護者や子相職員の代わりに食事の介助等、身の回りの世話をを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2 県1/2 (児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	6,559	
合計	6,559	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

第4章 2子どもの健やかな成長支援

(3) 配慮を要する子どもや家庭への支援

(2) 国・他県の状況

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金の対象事業となっている。

名古屋市は、すでに医療機関への委託一時保護児への付き添いを実施している。

愛知県は、令和元年度から同事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

実績により、追加が必要となる可能性がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療機関へ一時保護をする際に、付き添い職員を配置し、児童が医療機関で安心して生活ができる環境を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

医療機関への委託一時保護は、突発的に起こる事案であり、いつ起こるか予測ができないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 実績なし。
令和5年度	令和5年度 13日執行実績あり。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	令和6年度 93日執行実績あり。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)
2

安心して入院（委託一時保護）できるような環境を整えることは、児童にとって必要である。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

令和6年度実績 93日
(飛騨子ども相談センター・東濃子ども相談センター)
大同病院・あいち小児保健医療総合センター

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

実績に応じて体制を見直している。

(今後の課題)

- 医療機関への一時保護委託は急に発生するため、常に対応してもらえる体制を整え、それを維持する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
実績に応じ、体制等を見直す必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

(事業目標)

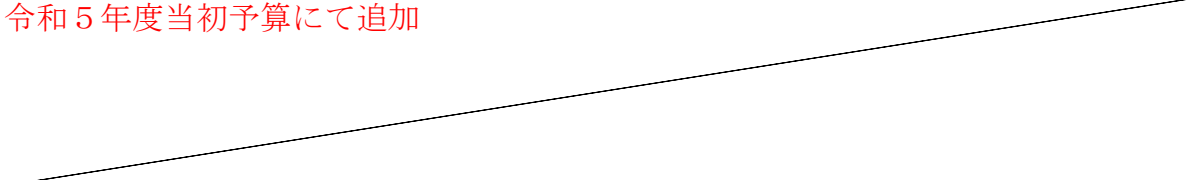
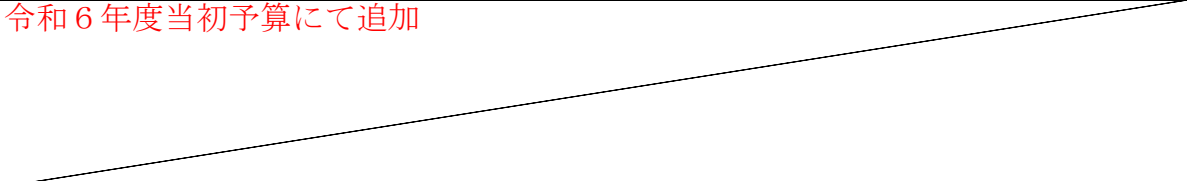
・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R元年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--